

相続ブック NEWS RELEASE

2019年3月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2019年賃上げ動向と中小企業の給与事情

春闘、ベア前年割れ相次ぐ！
景気減速懸念高まる？
人手不足！中小企業賃金事情は？



今年の春闘は労働組合が賃上げ継続を目指す中、経団連による脱「官製春闘」の動きや世界的な景気減速が交渉にどう影響するかが焦点でしたが、3月13日に主要企業の一斉回答が出ました。景況悪化への懸念が高まったことで、前年実績を下回る妥結が相次ぐ形に。

今年の大手の春闘は？



●正念場のアベノミクス？

自動車や電機などの主要企業が労働組合の賃金要求に対して一斉回答しましたが、基本

給を底上げするベースアップ(ベア)が前年水準を割り込む企業が相次ぎ、賃金上昇を起点とした消費拡大に黄信号がともる結果に。安倍首相の賃上げ要請に応える「官製春闘」が支えてきたアベノミクスは正念場を迎えているようです。

●異例、当日まで交渉難航！



トヨタ自動車は成長への危機感を強め、成果に応じた配分を主張する会社側と、一律配分にこだわった組合側で溝が大きく交渉が難航し、06年以来となる回答日当日まで交渉がもつれる異例の展開に。賃上げ額にはベアに相当する賃金制度改善分も組み込まれましたが、ベア相当分の実額は非公開になっています。

<トヨタ> 冬季一時金は秋の労使交渉へ

一時金は6.7ヵ月分の要求だったが、夏季分として120万円のみを回答し、冬季分は秋に労使交渉で決めるという異例の事態になった。

<日産> ベア2年連続満額回答

昨年と同額の9,000円(うちベア相当は3,000円)要求で満額回答に。ベアの満額回答は昨年に続き2年連続。ゴーン前会長逮捕による社内の動揺を収め、社員の士気を高めたい会社側の狙いも。

●電機業界、中国経済減速の影響！

日立製作所やパナソニックなどの大手電機はベアに相当する賃金改善額が、前年500円下回

<賃上げ環境、実際の賃上げ見通し、及び交渉結果の推移> 一般財団法人 労務行政研究所

年度	経済・経営環境	実質経済成長率	消費者物価上昇率	経常利益前期比	有効求人倍率	賃上げ交渉の特徴	賃上げ結果	
							見通し	結果
13	景気は底を打つも、回復の足取りは緩やか	2.6%	0.9%	23.1%	0.97倍	前年とほぼ同水準で決着。一時金は企業間で水準差大	5,063円 (1.64%)	5,478円 (1.80%)
14	堅調な内需に支えられ、景気回復が見込まれる	▲0.3%	2.9%	8.3%	1.11倍	大手を中心にベア相次ぐ。一時金は大手製造業で好調	6,413円 (2.07%)	6,711円 (2.19%)
15	好循環が進展、堅調な内需が景気回復を支える	1.3%	0.2%	5.6%	1.23倍	ベア実施がさらに増加、一時金は非製造も前年比増	6,788円 (2.18%)	7,367円 (2.38%)
16	堅調な内需に支えられ、景気回復が見込まれる	0.9%	▲0.1%	9.9%	1.39倍	ベア実施の動きは鈍化。一時金は小幅な増加となる	6,689円 (2.12%)	6,639円 (2.14%)
17	好循環が進展する中、景気回復が見込まれる	1.9%	0.7%	11.4%	1.54倍	前年度から賃上げ率の伸びは低下一時金も減少傾向	6,332円 (2.00%)	6,570円 (2.11%)
18	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	0.9% 見込み	1.0% 見込み			賃上げ率の伸び率は前年を上回る一時金も増加傾向	6,762円 (2.13%)	7,033円 (2.26%)
19	中国経済悪化、世界景気減速で景気変調の兆しも	1.3% 見通し	1.1% 見通し			統計疑惑で実賃賃金伸びに疑問ベア一辺倒からの脱却を模索	6,820円 (2.15%)	まだ集計 未了

る月1,000円で決着。ベアは6年連続となりましたが、電機業界は中国経済悪化で業績拡大にブレーキがかかっており、足元の業績不透明感を反映する結果になっています。

●外食・運輸業界などは増額！



人手不足に悩む流通、外食産業は賃上げでどこまで従業員を確保できるかが焦点に。流通や外食などの労働組合が加盟するUAゼンセンではパートの賃金引き上げ率が正社員を上回る結果に。王将フードサービスが組合の要求額を大幅に上回る額で妥結。福山運輸はトラック運転手に前年比3倍のベア実施で妥結しました。

●業種によって回答にバラツキ！

＜主要企業の回答状況＞ 月額、カッコ内は要求

業種・社名	ベアなどの賃金改善	2018年実績	
自動車	トヨタ自動車	1万700円の賃上げ ベア内訳は非公表 (1万2,000円)	1万1,700円
	日産自動車	ベア相当の賃金改善分 3,000円 (3,000円)	3,000円
	ホンダ	ベアで1,400円 (3,000円)	1,700円
電機	日立製作所	ベアで1,000円 (3,000円以上)	1,500円
	パナソニック		
	三菱電機		
外食	王将フードサービス	1万2,677円の値上げ (9,500円)	9,500円
運輸	福山運輸	トラック運転手にベア 7,500円 (7,500円)	2,500円

●脱「官製春闘」より足もとの景気が

安倍首相は6年連続で経済界に賃上げを要請し、10月の消費税増税を控えて一段の賃上げで経済の腰折れを回避したい意向。しかし、労使交渉を政府がけん引するのは「官製春闘」との批判があり、今年は目標数値の言及はしませんで

した。経済界は脱「官製春闘」を掲げるも、足元の景気が危うくなってきたという危機感が。

●戦後最長景気は幻だった？



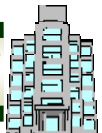
政府は1月の月例経済報告で「景気拡大期が戦後最長になる」と表明したものの、3月に入り下方修正をしており、すでに景気は後退局面入りの可能性も。12日発表の大企業の景況感では3期ぶりにマイナスに。不正な賃金統計で景気回復を装ったのではとの疑惑もあり、消費税率上げを控えた安倍政権には打撃となりそう。

●横並び春闘は時代遅れ！



業界横並びの統一交渉や社員一律の賃上げは、大量生産時代には適していましたが、デジタル経済がグローバルに進む中、横並びの硬直的な賃金制度では世界的な人材競争に勝てない時代です。大手製造業が賃上げに慎重だったのは世界経済の先行き懸念だけではないようで、電機各社の労使は50年以上続いた全社一律の統一交渉のあり方を見直す方針です。

どうなる中小企業の賃上げ

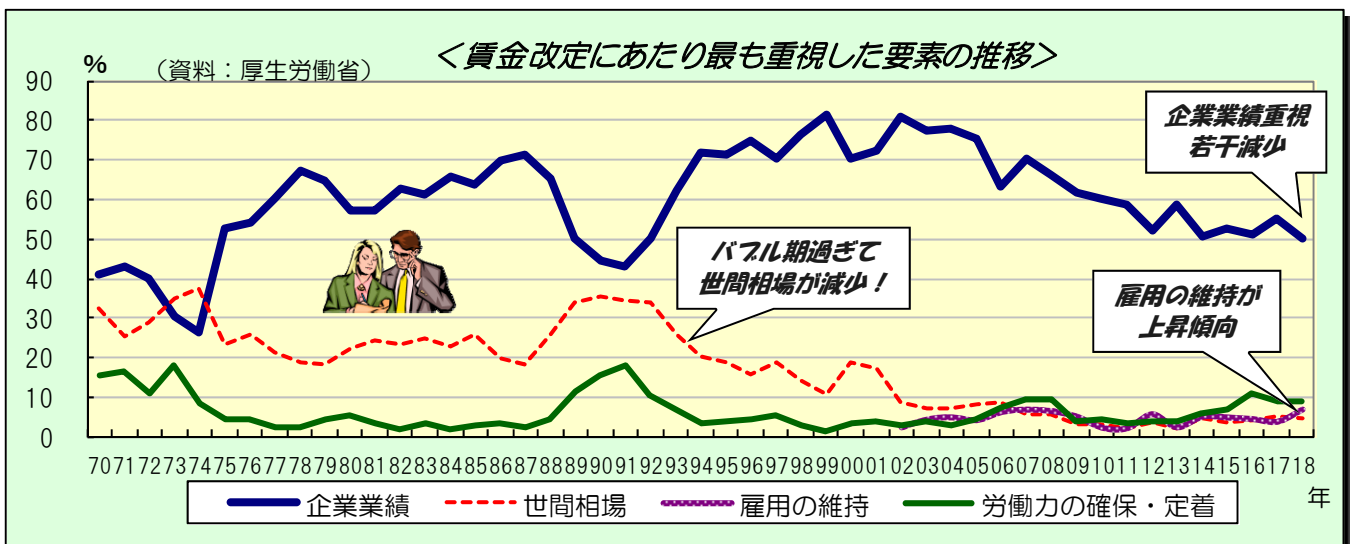


●賃金改定で何を重視した？

昨年、賃金改定した企業が「改定にあたり最も重視した要素の推移」(厚労省調べ)は「雇用の維持」「労働力の確保・定着」が上昇傾向に。

＜賃金改定にあたり最も重視した要素＞

決定要素	2017年	2017年
企業業績	50.4%	55.0%
世間相場	4.5%	5.1%
雇用の維持	7.0%	3.9%
労働力の確保・定着	9.0%	8.7%
物価の動向	0.1%	0.1%
労使関係の安定	2.1%	1.4%



●55.5%が賃金改善見込む

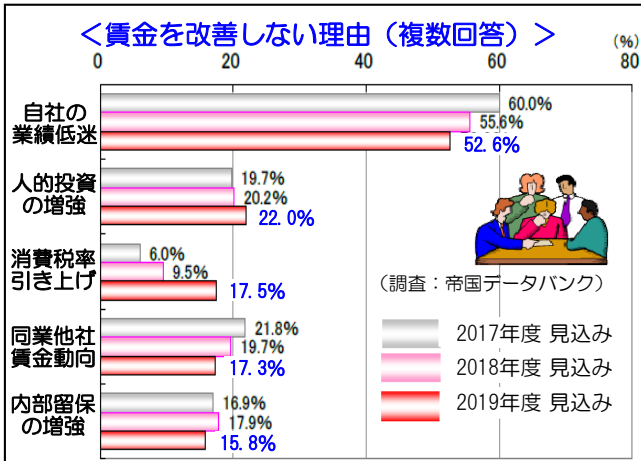


帝国データバンクの調査では「今年の正社員の賃金改善あり」とする企業は55.5%と3年連続で5割を超えています。賃金改善ありの企業の割合は業種では「建設業」が最も高く、続いて「製造業」。規模別では中小企業で高く、小規模企業や大企業で低い傾向に。

●賃金を改善しない会社の理由



賃金改善の予定がない企業に理由を尋ねると、「自社の業績低迷」が52.6%でトップとなったものの、前回調査より3ポイントの減少で4年連続で減少しています。また、新卒採用の増加予定や定年延長などを含む人件費・労務費の増加や、労働環境の改善など「人的投資の増強」が22.0%と過去最高を更新。



●消費税率引き上げも影響大!

賃金改善しない理由では、今年10月の「消費税率の引き上げ」が17.5%まで増加しており、税率引き上げでの消費の悪化が懸念されるほか、人手不足の深刻化で賃金改善動向は大きく注目されています。



中小企業（社員10人～300人未満）の年齢別賃金（役付者含む） 2018年度調査：東京都産業労働局

年齢区分	男 性				女 性			
	平均所定内賃金 (2018.7)	指数	年間給与支給額 (2017年)	指数	平均所定内賃金 (2018.7)	指数	年間給与支給額 (2017年)	指数
22～24歳	221千円	100	3,300千円	100	210千円	100	2,941千円	100
25～29歳	246千円	111	3,954千円	120	230千円	109	3,556千円	121
30～34歳	290千円	131	4,711千円	143	251千円	119	3,849千円	131
35～39歳	343千円	155	5,548千円	168	277千円	132	4,322千円	147
40～44歳	374千円	169	6,002千円	182	300千円	143	4,657千円	158
45～49歳	399千円	180	6,375千円	193	324千円	154	5,062千円	172
50～54歳	444千円	201	6,860千円	208	315千円	150	5,129千円	174
55～59歳	439千円	198	6,862千円	208	331千円	158	5,189千円	176
60歳以上	336千円	152	4,989千円	151	274千円	130	3,919千円	133

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2018年版） 指数は22～24歳の賃金を100として算出

自社の賃金水準チェック



●中小の統計データと比較

中小企業の統計では、東京都の「中小企業の賃金事情」は参考になります。2017年度の中小企業の給与水準は男性は50～54歳（44万円）、女性が55～59歳（33万円）でピークに達します。上昇率は22～24歳を100とすると、男性はピークで201、女性は158で男性に比べ緩やかな上昇に。所定時間内賃金は昨年に比べ、男性で40歳代以上に下落傾向が。

●新卒初任給水準、上昇止まる?

若手人材の確保のためには、自社の初任給水準のチェックも必要です。2018年度の大卒初任給は平均で20万6,877円と前年比0.6%減（前年は1.1%増）に。これまで上昇していた金融・保険業や不動産業、医療・福祉部門が減少に転じ、職種別では技術系が高くなっています。

産業別・大卒者初任給（東京都）

区分	初任給	前年比
調査産業計	206,877円	▲0.6%
建設業	214,532円	1.1%
製造業	204,678円	▲0.2%
情報通信業	206,674円	▲1.4%
運輸・郵便業	200,735円	▲1.1%
卸売・小売業	205,841円	▲1.7%
金融・保険業	212,303円	▲2.5%
不動産・物品賃貸業	203,280円	▲4.9%
宿泊・飲食サービス業	214,800円	0.6%
教育・学習支援業	205,653円	7.0%
医療・福祉	205,788円	▲2.7%
その他サービス業	206,921円	3.6%

*出典：東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情」（2018年版）